

第5章 環 境

(基本目標)

**人と自然がともに生きる、
地球環境にやさしいまち**

第5章 環境

人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち

第1節 総合的かつ計画的な環境行政の推進

施策1 計画的な環境事業の推進		
147	環境基本計画推進	環境政策課
148	環境マネジメントシステム推進	環境政策課
施策2 環境活動参加のためのしくみづくり		

第2節 循環型社会の構築

施策1 地球温暖化対策の推進		
149	庁用自動車管理	管財課
150	新エネルギー推進	重点 環境政策課
151	節電推進	環境政策課
施策2 ごみの減量化、資源化		
152	ごみ減量等推進	重点 資源循環推進課
153	集団回収の促進	資源循環推進課
154	焼却灰等再資源化及び最終処分委託	環境施設課
施策3 廃棄物の適正処理		
155	指導・監視事務	産業廃棄物指導課
156	地域環境美化促進	資源循環推進課
157	東清掃センター整備事業	環境施設課
158	環境衛生センター施設整備	環境施設課
159	西清掃センター跡地等施設整備	環境施設課

第3節 環境保全対策の推進

施策1 自然環境の保全		
160	緑化推進	重点 環境政策課
161	緑地保全	環境政策課
施策2 生活環境の保全		
162	大気汚染対策	環境対策課
163	水質汚濁対策	環境対策課
164	土壌汚染対策	環境対策課
165	その他の公害対策	環境対策課

第5章 人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち

第1節 総合的かつ計画的な環境行政の推進

章	節	施策	施策の名称
5	- 1	- 1	計画的な環境事業の推進

施策の指標

項目	基準値 (H21年度)	現状値 (H25年度)	目標値 (H27年度)
市民の環境に対する満足度 (%)	20.2	-	40.0以上

(年度又は年度末の値)

施策の推進

1 環境基本計画の推進

- ① 「第二次川越市環境基本計画」に基づき、環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、本市を取り巻く環境の変化や計画の進捗状況に応じて、必要な場合は適宜見直しを図ります。

2 地球温暖化対策地域推進計画等の推進

- ① 市域から排出される温室効果ガスを削減するため、「川越市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、本市の自然的・社会的条件に応じた施策を推進します。
- ② 「川越市環境にやさしい率先実行計画」に基づき、公共施設から排出される温室効果ガスを率先して削減します。

3 一般廃棄物処理基本計画の推進

- ① 「川越市一般廃棄物処理基本計画」に基づく施策を計画的に推進します。また、計画の進行管理を行い、必要な場合は適宜見直しを図ります。

4 緑の基本計画の推進

- ① 本市の緑を豊かなものにするため「川越市緑の基本計画」に基づく施策を計画的に推進します。

5 環境マネジメントシステムの推進

- ① 環境マネジメントシステムに基づき、市が環境に与える各種要因を施策・事業も含め継続的に改善します。

6 新たな計画等の検討

- ① 新たな環境問題の発生や社会状況等の変化に応じて、必要な計画の策定や条例等の制定を検討します。

事業No	147	事業課	環境政策課			
事業名	環境基本計画推進				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業目標・概要	「第三次川越市環境基本計画」について、平成27年度に策定します。環境行政を総合的かつ計画的に推進するために、「第二次川越市環境基本計画」の推進を図るとともに進行を管理します。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○第三次川越市環境基本計画策定 ○第二次川越市環境基本計画の進行管理 ○市民環境調査 ○かわごえ環境ネットの活動支援 ○「かわごえアジェンダ21」の推進 ○協働による地球温暖化対策の推進		○第三次川越市環境基本計画の進行管理 ○市民環境調査 ○かわごえ環境ネットの活動支援 ○「かわごえアジェンダ21」の改訂 ○協働による地球温暖化対策の推進		○第三次川越市環境基本計画の進行管理 ○市民環境調査 ○かわごえ環境ネットの活動支援 ○「かわごえアジェンダ21」の推進 ○協働による地球温暖化対策の推進	
	予算額	4,866千円	計画額	698千円	計画額	728千円

事業No	148	事業課	環境政策課			
事業名	環境マネジメントシステム推進				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業目標・概要	地球温暖化対策に貢献するとともに、環境行政の効率的な推進を図るため、市内の事業者であり地方自治を担う川越市が、率先して地球環境に与える影響を継続的に改善します。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○環境マネジメントシステムによる組織の管理及び環境配慮の推進 ○環境マネジメントシステムの見直し及び改善		○環境マネジメントシステムによる組織の管理及び環境配慮の推進 ○環境マネジメントシステムの見直し及び改善		○環境マネジメントシステムによる組織の管理及び環境配慮の推進 ○環境マネジメントシステムの見直し及び改善	
	予算額	38千円	計画額	38千円	計画額	38千円

第5章 人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち

第1節 総合的かつ計画的な環境行政の推進

章	節	施策	施策の名称
5	- 1	- 2	環境活動参加のためのしくみづくり

施策の指標

項目	基準値 (H21年度)	現状値 (H25年度)	目標値 (H27年度)
かわごえ環境ネット主催の事業及び行事数(回)	45	51	50以上

(年度又は年度末の値)

施策の推進

1 パートナーシップの形成

- ① かわごえ環境ネットが、パートナーシップ組織としての特徴を生かして実施する協働事業や市外のネットワーク組織と連携した広域における環境保全活動を推進できるよう支援します。
- ② 市民団体等との協働により、地域の特性に応じた環境保全活動を推進します。

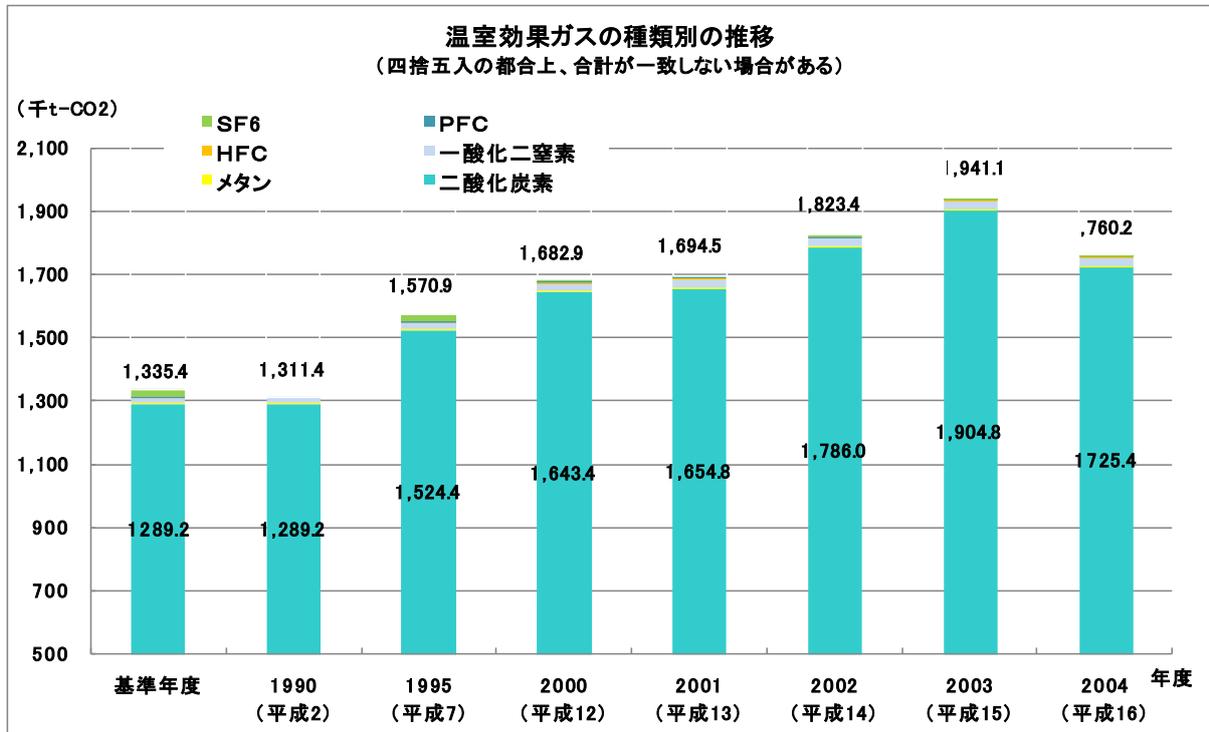
2 環境学習の推進

- ① 誰にでも分かりやすい環境に関する情報提供の充実を図ります。
- ② 環境に対する市民意識の向上を図るため、さまざまな場や機会において、身近な事例を取り入れた環境学習等の事業の充実を努めます。

3 市民・事業者の取組の支援

- ① エコチャレンジファミリー認定事業やエコストア・エコオフィス認定制度など、市民や事業者の自主的な取組を促進する制度を推進するとともに、新たな制度の創設を検討します。
- ② 市民や事業者の自主的な取組を支援するため、各種補助事業等を推進します。

《関連データ》第三次川越市総合計画後期基本計画 11 ページより



出典：川越市「川越市地球温暖化対策地域推進計画（平成21年3月）」

第5章 人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち

第2節 循環型社会の構築

章	節	施策	施策の名称
5	- 2	- 1	地球温暖化対策の推進

施策の指標

項目	基準値 (H21年度) (H19年度)	現状値 (H25年度) (H23年度)	目標値 (H27年度) (H24年度)
市域における温室効果ガス排出量 (千 t-CO ₂)	1,788.2	1728.4	1,327.0
家庭における電力・ガス由来の二酸化炭素排出量 (kg-CO ₂ /年・世帯)	2,343	2,255	2,220
市内太陽光発電システムの累積発電出力 (kW)	6,504	15,824	9,050

(年度又は年度末の値)

施策の推進

1 省エネルギーの推進

- ① 公共施設における省エネ活動を推進するとともに、市民への意識啓発を図ります。
- ② 事業者に対し、環境に配慮しつつ企業の持続的な発展を目指す環境経営を促進します。
- ③ 省エネ型機器・住宅を普及させるための啓発事業や公共施設における ESCO 事業等により、省エネルギーを推進します。

2 新エネルギーの導入促進

- ① 身近な自然エネルギーであり、省エネ意識の向上にもつながる太陽光発電システムを市域全体で推進します。
- ② 太陽光発電システム以外の新エネルギーについても、市民への分かりやすい情報提供に努めるとともに、本市の特性に応じて普及を促進します。

3 その他地球温暖化対策の推進

- ① ごみの減量・資源化の推進等により、焼却による二酸化炭素の排出を削減します。
- ② 渋滞緩和対策や低燃費車の導入等により、自動車からの二酸化炭素の排出を削減します。
- ③ 二酸化炭素の吸収をはじめ、多様な緑の機能を生かすため、緑の保全や創出に努めます。
- ④ 国、埼玉県、他市区町村等と連携を図りながら地球温暖化対策を推進します。

事業No	149	事業課	管財課			
事業名	庁用自動車管理				種別	投資的事業
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業目標・概要	公用車の維持管理、運行管理、事故処理及び交通事故防止と安全運転指導を行い、安全で効率的な公用車の運行管理を行うとともに、公用車の新規、更新時に低公害車を導入することで、二酸化炭素排出量等の削減を図ります。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○公用車の維持管理及び効率的な公用車の運行管理 ○グリーン購入法適合車の導入		○公用車の維持管理及び効率的な公用車の運行管理 ○グリーン購入法適合車の導入		○公用車の維持管理及び効率的な公用車の運行管理 ○グリーン購入法適合車の導入	
	予算額	4,687千円	計画額	5,200千円	計画額	5,200千円

事業No	150	事業課	環境政策課			重点
事業名	新エネルギー推進				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業目標・概要	二酸化炭素等の温室効果ガスを削減することにより地球温暖化防止に貢献するため、太陽光発電システム等の新エネルギーの導入を推進します。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○新エネルギー機器等の設置への補助 ○公共施設太陽光発電システム導入推進 ○燃料電池等の新エネルギー導入の検討 ○公共施設太陽光発電屋根貸しの検討		○新エネルギー機器等の設置への補助 ○公共施設太陽光発電システム導入推進 ○燃料電池等の新エネルギー導入の検討 ○公共施設太陽光発電屋根貸しの検討		○新エネルギー機器等の設置への補助 ○公共施設太陽光発電システム導入推進 ○燃料電池等の新エネルギー導入の検討 ○公共施設太陽光発電屋根貸しの検討	
	予算額	77,177千円	計画額	25,934千円	計画額	25,934千円

事業No	151	事業課	環境政策課			
事業名	節電推進				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業目標・概要	地球温暖化防止などの環境問題の改善に取り組むため、自ら省エネ、省資源に取り組むとともに、市域への普及啓発を図ります。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○省エネ推進事業 ○川エコ市民運動 ○省エネ啓発事業 ○環境経営の普及促進 ○地球温暖化対策条例の施行及び計画の推進 ○市内事業者に対するエコアクション21認証取得の支援		○省エネ推進事業 ○川エコ市民運動 ○省エネ啓発事業 ○環境経営の普及促進 ○地球温暖化対策条例の施行及び計画の推進 ○市内事業者に対するエコアクション21認証取得の支援		○省エネ推進事業 ○川エコ市民運動 ○省エネ啓発事業 ○環境経営の普及促進 ○地球温暖化対策条例の施行及び計画の推進 ○市内事業者に対するエコアクション21認証取得の支援	
	予算額	182千円	計画額	182千円	計画額	182千円

第5章 人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち

第2節 循環型社会の構築

章	節	施策	施策の名称
5	- 2	- 2	ごみの減量化、資源化

施策の指標

項目	基準値 (H21年度)	現状値 (H25年度)	目標値 (H27年度)
リサイクル率 (%)	25.1	24.6	30.0以上

(年度又は年度末の値)

施策の推進

1 減量化の推進

- ① 集団回収の促進等により、家庭から排出される可燃ごみの減量化を推進します。
- ② 家庭ごみの有料化について検討します。
- ③ 多量排出事業者にごみの減量化を促すとともに、小規模の事業所等から排出されるごみについても減量化を促進します。

2 資源化の推進

- ① びんやかんなどの資源ごみの分別排出の徹底を図ります。
- ② 草木類等の資源化を推進します。

3 市民・事業者への啓発

- ① 出前講座やイベントなどの情報発信を行い、市民への啓発事業を推進します。
- ② エコストア・エコオフィス認定制度の推進により、事業者のごみの減量・資源化の取組を促進します。

事業No	152	事業課	資源循環推進課			重点
事業名	ごみ減量等推進				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
事業目標・概要	市民及び事業者におけるごみ減量・資源化を促進するため、資源物の回収事業やごみ減量等に係る啓発事業を実施します。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ処理基本計画の策定 ○紙類・布類モデル事業 ○ごみ有料化の推進 ○廃棄物の処分手数料の見直し検討 ○布類拠点回収事業及び小型家電回収事業 ○家庭用生ごみ処理機器購入補助 		<ul style="list-style-type: none"> ○紙類・布類排出機会拡大事業 ○ごみ有料化の推進 ○廃棄物の処分手数料の見直し検討 ○布類拠点回収事業及び小型家電回収事業 ○家庭用生ごみ処理機器購入補助 ○多量排出事業者指導 		<ul style="list-style-type: none"> ○紙類・布類排出機会拡大事業 ○ごみ有料化の推進 ○廃棄物の処分手数料の見直し検討 ○布類拠点回収事業及び小型家電回収事業 ○家庭用生ごみ処理機器購入補助 ○多量排出事業者指導 	
	予算額	1,985千円	計画額	1,985千円	計画額	1,985千円

事業No	153	事業課	資源循環推進課			重点
事業名	集団回収の促進				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
事業目標・概要	ごみの減量と資源化を図るため、集団回収を実施する団体や協力業者に報償金や補助金を交付して、活動の支援を行います。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	<ul style="list-style-type: none"> ○実施団体への報償金交付 ○登録業者への補助金交付 ○優良団体の表彰 		<ul style="list-style-type: none"> ○実施団体への報償金交付 ○登録業者への補助金交付 ○優良団体の表彰 		<ul style="list-style-type: none"> ○実施団体への報償金交付 ○登録業者への補助金交付 ○優良団体の表彰 	
	予算額	59,277千円	計画額	79,978千円	計画額	80,449千円

事業No	154	事業課	環境施設課			重点
事業名	焼却灰等再資源化及び最終処分委託				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
事業目標・概要	ごみの資源化及び最終処分場の延命化を図るため、東清掃センターから発生する焼却残渣のセメント原料化、資源化センターから発生する溶融飛灰の再資源化、容器包装リサイクル法に係る再商品化及び処理困難物等の再資源化を推進します。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	<ul style="list-style-type: none"> ○セメント原料化による資源化 ○溶融固化による資源化 ○容器包装リサイクル再商品化 ○民間最終処分場埋立 ○処理困難物処理委託 		<ul style="list-style-type: none"> ○セメント原料化による資源化 ○溶融固化による資源化 ○山元還元による資源化 ○容器包装リサイクル再商品化 ○民間最終処分場埋立 ○処理困難物処理委託 		<ul style="list-style-type: none"> ○セメント原料化による資源化 ○溶融固化による資源化 ○山元還元による資源化 ○容器包装リサイクル再商品化 ○民間最終処分場埋立 ○処理困難物処理委託 	
	予算額	309,434千円	計画額	385,333千円	計画額	385,154千円

第5章 人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち

第2節 循環型社会の構築

章	節	施策	施策の名称
5	- 2	- 3	廃棄物の適正処理

施策の指標

項目	基準値 (H21年度)	現状値 (H25年度)	目標値 (H27年度)
最終処分量 (t)	5,900	2,949	1,000 以下

(年度又は年度末の値)

施策の推進

1 一般廃棄物（ごみ）の適正処理

- ① ごみの収集については、より効率的な運営を検討します。
- ② 中間処理施設の安全で効率的な維持管理を行います。また、老朽化が進む東清掃センターの延命化対策と、廃止した西清掃センターの解体及び解体後の跡地利用について検討します。
- ③ 最終処分場の適正な維持管理を行うとともに、今後の在り方について検討します。更に、今後老朽化が進む排水処理設備の更新について検討します。
- ④ ごみ収集運搬等にかかる許可業者の指導を徹底し、適正処理を図ります。

2 一般廃棄物（し尿）の適正処理

- ① 既存施設の適正管理を実施します。また、老朽化する既存施設に対して、し尿処理世帯の減少に伴う適正規模の施設更新を検討します。

3 産業廃棄物の適正処理

- ① 排出事業者や処理業者への立入検査を実施するなど、監視・指導の強化を図ります。
- ② 排出事業者や処理業者に対して、産業廃棄物の減量・資源化の普及・啓発に努めます。PCB廃棄物、使用済自動車、建設残土等の適正処理及びリサイクルの推進に向けた指導に努めます。

4 不法投棄対策の徹底

- ① 不法投棄防止対策については、地域住民と一体となった監視体制を確立するとともに、監視カメラ等を積極的に活用します。
- ② ポイ捨てや不法投棄の禁止について啓発を行うとともに、自主的な地域清掃活動への支援を実施します。

事業No	155	事業課	産業廃棄物指導課			
事業名	指導・監視事務				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	産業廃棄物対策費
事業目標・概要	市民の良好な生活環境の保全や公衆衛生の更なる向上を図るため、排出事業者や産業廃棄物処理事業者に対して、産業廃棄物の適正処理について指導及び監視を行います。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○産業廃棄物指導監視 ・立入検査 ○産業廃棄物不適正処理監視 ・不適正処理等監視員による監視パトロール ・不法投棄等監視業務委託によるパトロール		○産業廃棄物指導監視 ・立入検査 ○産業廃棄物不適正処理監視 ・不適正処理等監視員による監視パトロール ・不法投棄等監視業務委託によるパトロール		○産業廃棄物指導監視 ・立入検査 ○産業廃棄物不適正処理監視 ・不適正処理等監視員による監視パトロール ・不法投棄等監視業務委託によるパトロール	
	予算額	14,846千円	計画額	11,236千円	計画額	11,335千円

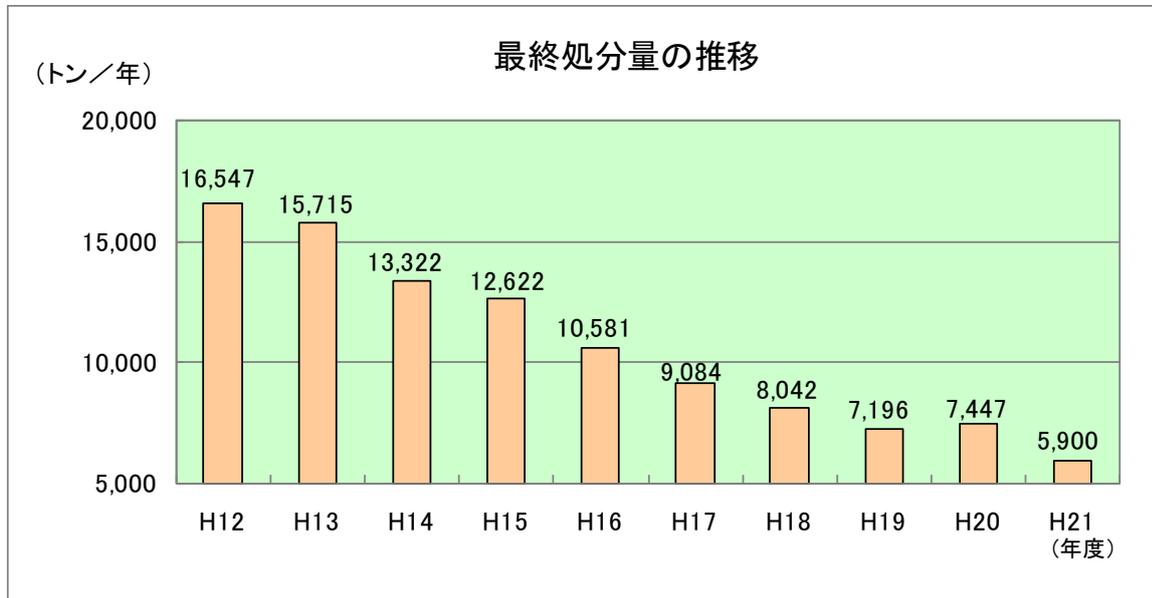
事業No	156	事業課	資源循環推進課			
事業名	地域環境美化促進				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業目標・概要	住民の自主的な清掃活動や住民参加による啓発・清掃活動を実施することにより、住民の環境美化に対する関心を高め、清潔で住みよい環境づくりの推進を図ります。 また、吸い殻の散乱を防止するため、路上喫煙を規制します。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○クリーン川越市民運動（ごみゼロ運動） ○環境美化活動支援制度 ○路上喫煙防止条例推進		○クリーン川越市民運動（ごみゼロ運動） ○環境美化活動支援制度 ○路上喫煙防止条例推進		○クリーン川越市民運動（ごみゼロ運動） ○環境美化活動支援制度 ○路上喫煙防止条例推進	
	予算額	11,337千円	計画額	11,337千円	計画額	11,337千円

事業No	157	事業課	環境施設課			
事業名	東清掃センター整備事業				種別	投資的事業
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
事業目標・概要	老朽化した東清掃センターを、今後長期的に稼働させるために、主要設備の整備を行い、施設の延命化を図ります。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○大規模改修 ・発注仕様書作成業務委託 ・通風設備等改修工事及び大規模改修に係る技術支援業務委託 ○その他改修 ・通風設備等改修工事 ・外壁改修工事		○大規模改修 ・大規模改修工事 ・工事監理業務委託 ○その他改修 ・外壁改修工事		○大規模改修 ・大規模改修工事 ・工事監理業務委託 ○その他改修 ・外壁改修工事	
	予算額	170,530千円	計画額	158,285千円	計画額	1,296,485千円

事業No	158	事業課	環境施設課			
事業名	環境衛生センター施設整備				種別	投資的事業
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
事業目標・概要	稼働開始以来 34 年が経過し、経年的な老朽化が著しい環境衛生センターを、処理量及び受入物の性状の変化に対応した適正規模の処理施設に更新するために、事業を実施します。					
年度別事業内容	1 年次（平成 27 年度）		2 年次（平成 28 年度）		3 年次（平成 29 年度）	
	○施設整備 ・施設更新計画基礎調査業務委託		○施設整備 ・施設整備基本計画策定業務委託		○施設整備 ・測量業務委託 ・地質調査業務委託 ・地域計画策定業務委託	
	予算額	4,530 千円	計画額	11,007 千円	計画額	14,604 千円

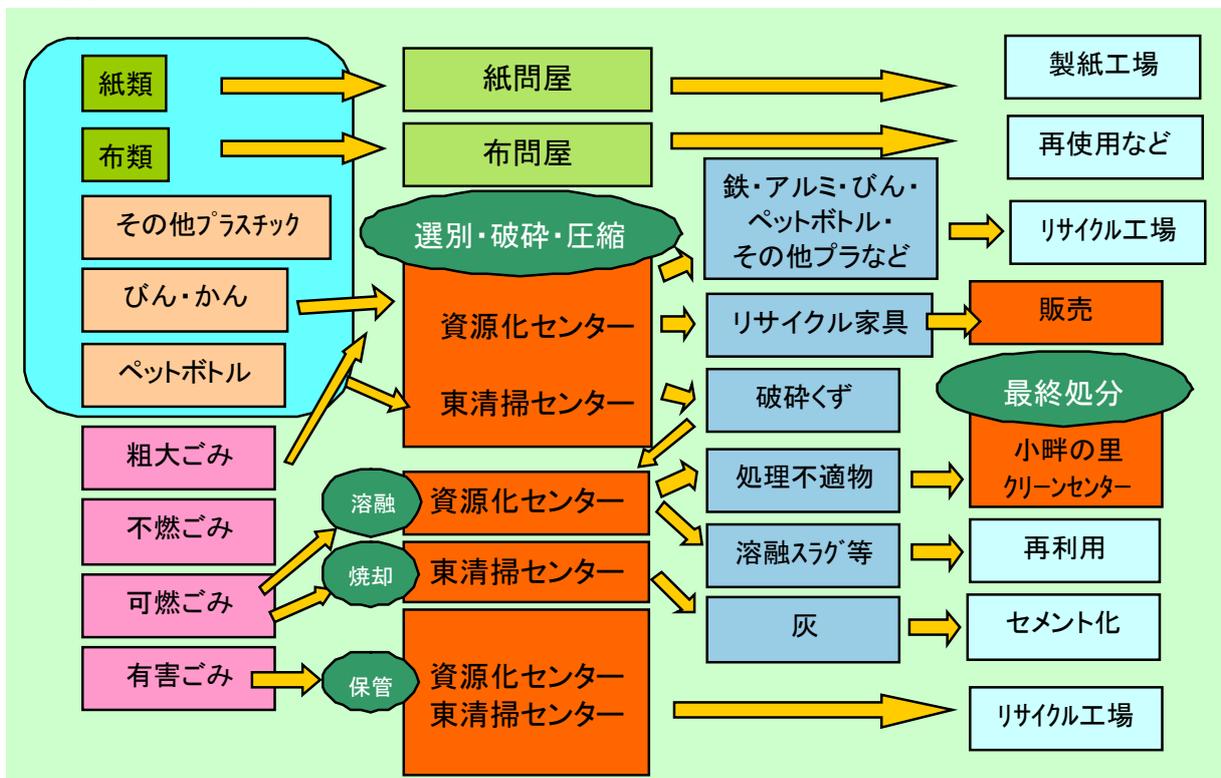
事業No	159	事業課	環境施設課			
事業名	西清掃センター跡地等施設整備				種別	投資的事業
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
事業目標・概要	資源化センター竣工後、稼働停止となった西清掃センターの施設解体を実施していくため、解体に必要な手続きを行うとともに、跡地利用の検討を行います。併せて西清掃センター跡地等の管理を行います。					
年度別事業内容	1 年次（平成 27 年度）		2 年次（平成 28 年度）		3 年次（平成 29 年度）	
	○西清掃センター跡地整備 ・土壌概況調査業務委託 ・解体工事発注仕様書作成業務委託 ・土壌詳細調査 ○施設管理等 ・西清掃センター跡地等の管理		○西清掃センター跡地整備 ・西清掃センター解体工事 ・解体工事監理業務委託 ○施設管理等 ・西清掃センター跡地等の管理		○西清掃センター跡地整備 ・西清掃センター解体工事 ・解体工事監理業務委託 ○施設管理等 ・西清掃センター跡地等の管理	
	予算額	32,070 千円	計画額	413,370 千円	計画額	957,482 千円

《関連データ》第三次川越市総合計画後期基本計画 150 ページより



《関連データ》第三次川越市総合計画後期基本計画 151 ページより

川越市のごみのゆくえ



第5章 人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち

第3節 環境保全対策の推進

章	節	施策	施策の名称
5	- 3	- 1	自然環境の保全

施策の指標

項目	基準値 (H21年度)	現状値 (H25年度)	目標値 (H27年度)
緑地面積 (ha)	2,838	2,832	2,930
雑木林等の公有地化面積 (㎡)	91,512	94,394	126,500

(年度又は年度末の値)

施策の推進

1 樹林地の保全と活用

- ① 樹木や樹林地を、保存樹木・保存樹林や市民の森として指定をするとともに、法律による区域指定を行う等により、樹林地の保全の強化を図ります。
- ② 市民の緑に対する理解を深めるとともに、市民に憩いの場を提供するため、樹林地を活用した施策を進めます。
- ③ 武蔵野の面影を残す雑木林等を、公園化により保全します。

2 緑の創出

- ① 良好な都市環境を確保するため、公共施設や道路等の緑化を推進します。
- ② 潤いのある身近な緑を増やすため、事業所や一般家庭の緑化を推進します。
- ③ 市民花壇による花いっぱい運動など、市民・市民団体と協力して緑化を推進します。

3 水辺環境・農地の保全

- ① 入間川を代表とする河川や伊佐沼等は、良好な水辺環境を形成していることから、計画的な保全整備を実施します。
- ② 水辺を活用した啓発事業を実施し、市民の水辺環境への理解を深めます。
- ③ 農地は、生態系維持機能や景観形成機能等の多面的機能を有していることから、農業の振興を図り、農地を保全します。

4 身近な野生生物の保全

- ① 身近な野生生物の保全を図るため、動植物等の調査を行うとともに、鳥獣の保護及び特定外来生物の防除を推進します。
- ② 身近な野生生物に対する理解を深めるため、講座を開催するなど、啓発活動を推進します。

事業No	160	事業課	環境政策課	重点
事業名	緑化推進			種別 ソフト事業
予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 緑地対策費	
事業目標・概要	緑豊かなまちづくりを推進するため、市内に緑を増やすとともに、市民の緑化意識の啓発を図ります。また、オリンピック大会に向け、花とみどりのおもてなしを实践するため、取組の強化を図ります。			
年度別事業内容	1年次（平成27年度）	2年次（平成28年度）	3年次（平成29年度）	
	<ul style="list-style-type: none"> ○緑の募金事業 ○苗木配布事業 ○花いっぱい運動 ○緑のカーテン促進事業 ○生け垣設置補助金交付事業 ○駐車場緑化補助金交付事業 ○緑の基本計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共緑化事業（オリンピック関連） ○緑の募金事業 ○苗木配布事業 ○花いっぱい運動 ○緑のカーテン促進事業 ○川越市みどりの補助金交付事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共緑化事業（オリンピック関連） ○緑の募金事業 ○苗木配布事業 ○花いっぱい運動 ○緑のカーテン促進事業 ○川越市みどりの補助金交付事業 	
	予算額 9,750千円	計画額 13,595千円	計画額 13,656千円	

事業No	161	事業課	環境政策課	
事業名	緑地保全			種別 ソフト事業
予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 緑地対策費	
事業目標・概要	平地林の開発を抑制し、自然豊かな環境と景観を将来の世代に引き継ぐため、又は、市民に憩いの場を提供するため、樹林地等緑地の保全を図ります。			
年度別事業内容	1年次（平成27年度）	2年次（平成28年度）	3年次（平成29年度）	
	<ul style="list-style-type: none"> ○保存樹木・樹林指定事業 ○市民の森指定事業 ○くぬぎ山地区自然再生事業 ○アメリカシロヒトリ防除事業 ○緑の基金積立・運用 ○鳥獣保護関係事業 ○特定外来生物防除 	<ul style="list-style-type: none"> ○保存樹木・樹林指定事業 ○市民の森指定事業 ○くぬぎ山地区自然再生事業 ○アメリカシロヒトリ防除事業 ○緑の基金積立・運用 ○鳥獣保護関係事業 ○特定外来生物防除 	<ul style="list-style-type: none"> ○保存樹木・樹林指定事業 ○市民の森指定事業 ○くぬぎ山地区自然再生事業 ○アメリカシロヒトリ防除事業 ○緑の基金積立・運用 ○鳥獣保護関係事業 ○特定外来生物防除 	
	予算額 20,241千円	計画額 20,771千円	計画額 20,936千円	

第5章 人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち
第3節 環境保全対策の推進

章	節	施策	施策の名称
5	- 3	- 2	生活環境の保全

施策の指標

項目	基準値 (H21年度)	現状値 (H25年度)	目標値 (H27年度)
公共用水域環境基準達成状況 (%)	87	85	100
大気環境基準達成状況 (%)	75	75	100

(年度又は年度末の値)

施策の推進

1 水・土壌環境の保全

- ① 河川等の汚染状況を引き続き監視し、発生源への指導を継続的に行い、生活排水対策を実施します。
- ② 土壌汚染による健康被害が発生しないよう、的確な対策を図ります。
- ③ 雨水の有効利用及び地下浸透対策を推進します。

2 大気環境の保全

- ① 大気汚染状況を引き続き監視し、発生源への指導を継続的に行います。
- ② アイドリング・ストップの実施を促すとともに、大気汚染の更なる改善のため啓発を行います。

3 騒音・振動・悪臭対策

- ① 騒音・振動・悪臭に関する対策を行い身近な生活環境の保全を図るとともに、市内主要道路の自動車騒音の監視を行います。

4 化学物質対策

- ① 大気等のダイオキシン類の汚染状況を引き続き監視し、ダイオキシン類発生施設への指導を継続的に行います。
- ② 特定化学物質の排出状況の把握を行い、これからの化学物質対策に的確に対応します。

5 監視体制の充実

- ① 新たな環境汚染物質も含め市内の汚染状況を監視します。

事業No	162	事業課	環境対策課			
事業名	大気汚染対策				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
事業目標・概要	大気汚染発生原因に対するの監視・指導及び啓発、大気汚染状況の常時監視、化学物質の適正管理等を指導することにより、市民の快適な生活環境を保全します。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○大気汚染規制 ○大気汚染監視 ○特定化学物質管理促進 ○放射性物質対策 ○PM2.5計整備 ○PM2.5成分分析		○大気汚染規制 ○大気汚染監視 ○特定化学物質管理促進 ○放射性物質対策 ○PM2.5成分分析		○大気汚染規制 ○大気汚染監視 ○特定化学物質管理促進 ○放射性物質対策 ○PM2.5成分分析	
	予算額	53,942千円	計画額	55,600千円	計画額	55,600千円

事業No	163	事業課	環境対策課			
事業名	水質汚濁対策				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
事業目標・概要	健康被害の防止や今後の浄化対策等に役立てるため、公共用水域及び地下水の水質等を調査し、環境基準の達成状況等汚濁状況を把握します。また、水環境を保全するため、事業所排水を調査し、排水基準の遵守を確保します。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○水質汚濁規制 ○河川水質監視 ○地下水質監視		○水質汚濁規制 ○河川水質監視 ○地下水質監視 ○不老川生活排水対策推進計画策定		○水質汚濁規制 ○河川水質監視 ○地下水質監視	
	予算額	26,355千円	計画額	30,387千円	計画額	29,387千円

事業No	164	事業課	環境対策課			
事業名	土壌汚染対策				種別	ソフト事業
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
事業目標・概要	事業所の廃止等に伴う土壌汚染対策等の指導及び土壌のダイオキシン類の調査等を行うことにより、人の健康被害を防止し、土壌環境を保全します。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	○土壌汚染規制 ○土壌汚染監視		○土壌汚染規制 ○土壌汚染監視		○土壌汚染規制 ○土壌汚染監視	
	予算額	1,239千円	計画額	1,481千円	計画額	1,481千円

事業No	165	事業課	環境対策課			
事業名	その他の公害対策			種別	ソフト事業	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
事業目標・概要	身近な生活環境の保全を図るため、騒音・振動・悪臭に関する対策を行うとともに、市内主要道路の自動車騒音の監視を行います。					
年度別事業内容	1年次（平成27年度）		2年次（平成28年度）		3年次（平成29年度）	
	<ul style="list-style-type: none"> ○騒音、振動、悪臭対策 <ul style="list-style-type: none"> ・公害苦情対策 ・臭気調査委託 ○自動車騒音監視 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車騒音常時監視及び現地調査 ○公害防止組織整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・公害防止管理者等選任指導 		<ul style="list-style-type: none"> ○騒音、振動、悪臭対策 <ul style="list-style-type: none"> ・公害苦情対策 ・臭気調査委託 ○自動車騒音監視 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車騒音常時監視及び現地調査 ○公害防止組織整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・公害防止管理者等選任指導 		<ul style="list-style-type: none"> ○騒音、振動、悪臭対策 <ul style="list-style-type: none"> ・公害苦情対策 ・臭気調査委託 ○自動車騒音監視 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車騒音常時監視及び現地調査 ○公害防止組織整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・公害防止管理者等選任指導 	
	予算額	4,876千円	計画額	4,742千円	計画額	3,744千円